警備業務に関する実態調査報告書

平成31年3月



公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会 警備防災委員会

調查実施要領

1 調査目的

業界における警備員の労働条件や就業状況等の正確なデータを収集し、まとめることで、 業界全体の実態の把握や情報の共有を行い、会員各社の警備・防災業務においてより適切な 事業運営に活用してもらうことを目的として実施する。

2 調査対象会員

平成30年度9月30日付で公益社団法人東京ビルメンテナンス協会に所属している会員会社のうち、警備業認定を受けている302社。

3 調査期間

平成 30 年 10 月~11 月

4 調査方法

郵送及び協会 HP を通してのアンケート調査

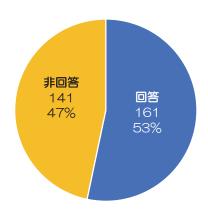
5 回収状況

送付 302 社

回答 161 社

回答率 53%

【平成30年度警備業務に関する実態調査 集計結果】



送付	回答
302 社	161 社

〈分析〉

1 回答率

- (1)調査結果
 - ・公益社団法人東京ビルメンテナンス協会(以下、当協会)加盟各社のうち対象302社に送付。 回答161社で回答率は53%。
 - ・平成28年度警備実態調査では調査対象306社、回答188社 回答率61% 平成28年度に比し8%減。

(2) 分析

- ・送付した半数弱が未回答であり、協会加盟会社の当事者としての積極的な協力をお願いする。
- ・協会加盟社の多くは、業務の主体が「総合管理」であり、警備業務は総合管理の一環としての 位置付け。警備専業社に比し、警備業務への関心が薄いと思われる。
- 回答率向上のためには、加盟各社のニーズに応える問題を精選するとともに当事者意識の喚起を図る広報(リマインドメール、直接連絡含む)が必要。

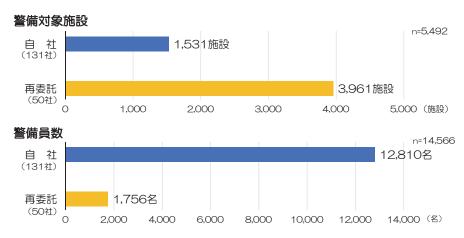
2 コンセプトキーワード

- (1) 今回の実態調査の コンセプトキーワードは『みんなの実態調査』。
 - ・みんなとは、①加盟対象各社及びその警備業務担当者、②当協会、
 - ③一般社団法人 東京都警備業協会 (以下、東警協)、④警視庁等である。
 - 「みんな」が知りたいと思う情報を提供する。そのための質問を考える。
 - ・質問は、加盟対象各社が知りたいと思う他社の動向や公益社団法人全国ビルメンテナンス協会の事業コンセプト「ユーザーの経営力向上、課題解決に直接的、明確に貢献する。」に沿い、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに関する問題文を構成した。
- (2) また、当協会警備防災委員会の任務の1つである「首都直下地震に備える」についても実態調査の範囲を拡大した。
- (3) 一方、警備業の「人手不足」感から『省人化』の視点からも問題文を構成した。

【警備業の現況】

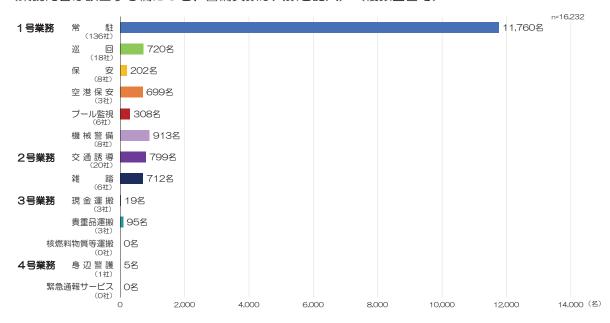
■ 請負の現況

Q1 貴社が、請け負っている警備対象施設及び警備員数は?



警備対	象施設	警備	員数
自 社	再委託	自 社	再委託
1,531 施設	3,961 施設	12,810 名	1,756 名

Q2 貴社の警備業務の内容及び従事する業務内容と警備員数は? (業務内容は該当する欄に〇を、警備員数は人数を記入) (複数回答可)



区分		1号業務					
業務内容	常駐	巡回 保安 空港保安 プール監視		視 機械警	備 交通誘導		
未物内台	136 社	18 社	8 社	3 社	6 1	1 8 1	立 20 社
警備員数	11,760 名	720名	202名	699名	308 र	3 913 ଶ	图 799名
区分	2号業務		3号第	美務		4	4号業務
業務内容	雑踏	現金運搬	貴重品運	搬核燃料	等運搬	身辺警護	緊急通報サービス
未物内台	6 社	3 社	3 社	0	社	1 社	O社
警備員数	712名	19名	95 名	0	名	5名	0名

Q3 貴社の施設警備の実施箇所は?



〈分析〉

(参考) 平成 29 年「警備業の実態と指導強化推進状況」 出典:警視庁生活安全部生活安全総務課 都内警備業者 2,049 社、警備対象施設 569,377 加、警備員数 109,967 名、

1号警備業務 1,441 社、2号警備業務 1,093 社、1号警備対象施設 39,332 l)所、2号警備対象施設 43,204 l)所 1号警備員数 61,761 名、2号警備 43,202 名、機械警備 68 社、对象施設数 408,492 l)所、現場対処警備員数 4,529 名

1 警備対象施設及び警備員数

- (1) 調査結果
 - 回答 161 社、警備対象施設の合計 5,492 施設、警備員総数 14,566 名、自社の警備員の配置 12,810 名/1,531 施設数 = 8~9 名/1 施設、再委託 1,756 名/3,961 施設 = 0.4 名/1 施設
 - 回答 161 社は都内警備業者数の8%、警備対象施設は都内警備対象施設の0.9%、警備員数は 都内警備員数の13%
- (2) 分析
 - ・調査結果からは、大規模警備対象施設は自社で実施し、小規模施設は再委託の傾向がある。
 - ・また、都内全般で考察すると:警備対象施設数に比し、警備員数が多い。雇用に貢献するとともに、防災センターを有する大規模施設、24時間配置の施設、1号・2号業務でのタイムシェアリングやハーフタイム制度を利用している施設数が多いものと考えられる。

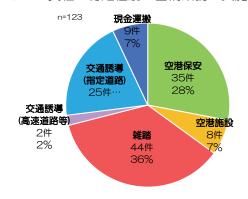
2 警備業務の内容及び従事する業務内容と警備員数

- (1) 調査結果
 - ・回答 161 対は、1号~4号業務の全てを網羅。
 - 1 号業務の常駐警備が最も多く、11,760 名の警備員を配置。次に多いのが機械警備 913 名、 そして、2号業務の交通誘導及び雑踏警備。特筆すべきは、空港保安とプール監視。
- (2) 分析
 - 回答 161 社は、1号業務の常駐警備が主体。
 - ・回答社の業務内容は 1 号業務の常駐警備を主とし、複数の業務 (例 巡回・保安等) を実施しているものと考えられる。
 - 警備員 14,566 名。 警備対象施設は都内警備対象施設の 0.9%、警備員数は都内警備員数の 13% と対象施設に比し、警備員数の比率が高い。

3 施設警備の実施箇所

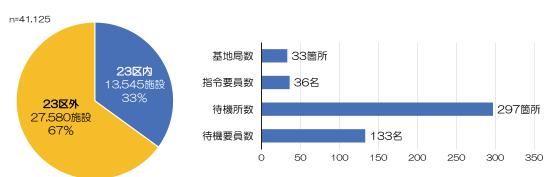
- (1) 調査結果
 - 施設警備の実施箇所は、機械警備、常駐、巡回、空港保安、プール監視の順。機械警備が 30,526 実施箇所と突出。
- (2) 分析
 - ・機械警備の8社、30,526 実施箇所は、都内機械警備業社数の12%、実施箇所は7%。 業者数に比し、実施箇所が少。これは、ホーム・セキュリティ部門がやや弱いからと考えられる。

Q4 貴社の特定種別の警備業務の実施状況は?



警備業務区分	特定種別の警備業務	件数
	空港保安	35 件
1号業務	防護対象特定核燃料物質取扱施設	〇件
	空港施設	8件
	雑踏	44 件
2号業務	交通誘導(高速道路等)	2件
	交通誘導(指定道路)	25 件
3号業務	防備対象特定核燃料物質運搬	〇件
ろち未物	現金運搬	9件

Q5 貴社の機械警備の現状は?



警備対	象施設	甘地巴粉	比今西吕粉	待機所数	待機要員数	
23区内	23区外	基地局数 指令要員数		行が成り	付版女貝奴	
13,545 施設	27,580 施設	33 箇所	36 名	297 箇所	133名	

〈分析〉

(参考) 平成 29 年「警備業の実態と指導強化推進状況」 出典:警視庁生活安全部生活安全総務課機械警備 68 社、対象施設数 408,492 加、現場対処警備員数 4,529 名 基地局数 53 加、待機所数 432 加。

1 特定種別の警備業務の実施状況

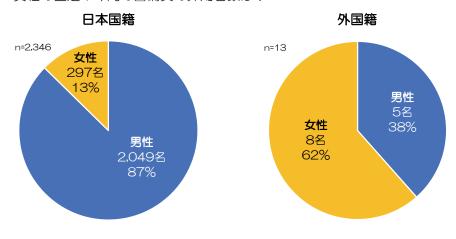
- (1)調査結果
 - ・特定種別の警備教務では、2号業務の雑踏警備と交通誘導で58%。
 - ・次いで、1号業務の空港保安と空港施設で35%。3号は、現金運搬が7%。
- (2) 分析
 - 特定種別では、2号業務が過半数を占め、回答各社の2号業務の活躍の場と言える。

2 警備業務の内容及び従事する業務内容と警備員数

- (1) 調査結果
 - ・警備対象施設は、23 区外が23 区内の約2倍。基地局は33 箇所、待機所数は297 箇所。
- (2) 分析
 - 警備対象施設は、都内対象施設数の 10%、基地局数は都内基地局数の 62%、待機所数は都内 待機所数の 68%。これは、対象施設数に比し、基地局及び待機所の数が多い。 即応体制の観点からも望ましいこと。
 - 23 区外の対象施設が多いのは、23 区内は、大手機械警備会社が既に大半の契約を占めており、 参入には高い障壁があるため、23 区外に展開したものと考えられる。

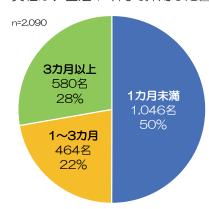
■ 警備員の雇用及び退職について

Q6 貴社の直近1年間の警備員の採用者数は?



日本	国 籍	外	国 籍
男性	女性	男性	女性
2,049 名	297名	5名	8名

Q7 貴社が、直近1年間で採用した警備員の募集開始から採用までの期間別人数は?



1力月未満	1~3カ月	3カ月以上
1,046 名	464 名	580 名

Q8 貴社の警備員の募集・採用で感ずるところを自由に記述して下さい。

○募集開始から採用までの長期化

- ・応募者少。応募者の高齢化。土日祝及び夜間の採用が難しい。
- ・採用辞退者や採用後早期に退職する者の増加。
- ・現任警備員に如何に仕事を続けてもらうかを考え、工夫する必要。

○転職サイトの利用者多し

自由記述

- 複数の会社の採用面接応募者が多い。
- ・応募者は雇用形態を重視し、業務についての意識が薄い。
- ・新聞広告やハローワークで募集しても応募者少。

○応募警備員の質の低下

- ・接遇等常識を疑う者や面接時間の遅刻、無断キャンセル等が増加。
- ・売り手市場。
- ・採用・定着に時間と費用が掛かる。

〈分析〉

1 直近1年間の警備員の採用者数

- (1)調査結果
 - ・警備員の採用者数は、日本国籍の男女、外国籍の男女併せて 2,359 名。男性は 2,054 名、 女性は 305 名
- (2) 分析
 - 警備員の採用者数は、警備員総数の自社警備員数 12,810 名の 18%。約2割の警備員を補充。 考えられる要因は2つ。1つは、退職警備員の補充のための採用であり、2つ目は、警備需要 の拡大に伴う人員の充足が考えられる。
 - 外国籍警備員は、回答各社の人手不足感から今後増加するものと思われる。

2 直近 1 年間で採用した警備員の募集開始から採用までの期間別人数

- (1)調査結果
 - 警備員の募集開始から採用までの期間は、1ヵ月未満が50%、1~3ヵ月22%、3ヵ月以上28%。
- (2) 分析
 - 1 カ月以内の募集・採用に成功しなければ、採用は長期化する傾向がある。
 - ・警備員の採用は、現在は「奪い合い」の状況。何らかの差別化を打ち出すことが望ましい。

3 警備員の募集・採用で感じるところ

- (1) 調査結果
 - ・募集開始から採用までの長期化、転職サイトの利用者多し、応募警備員の質の低下。
- (2) 分析
 - ・ 統計から見る人口動態

出典:日本の将来推計人口(平成 29 年推計) 国立社会保障・人口問題研究所 より 生産年齢人口の推移

2017.9.1 を基準とし3年後、5年後、10年後を考察。

2017.9.1 7,578万人 2020年 7,405万人 2022年 7,313万人 2027年 7,072万人。 就業者数の推移

2017.9.1 の就業者数/就業可能人口は86%を適用

2017.9.1 6,512万人 2020年 6,369万人 2022年 6,289万人 2027年 6,082万人 と確実に減少。

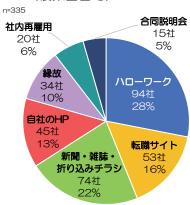
・ 警備員の減少数

全国警備員数 (543,244 人) / 就業者数 (6,512 万人) = 0.8% 東京都警備員数は 107,624人全国× 0.198。3 年後、5 年後、10 年後の東京の警備員の減少数は▲ 6,739 人、▲ 8,006 人、▲ 11,294 人となる。これを都内 2,021 業者で割ると

3 年後は 1 業者当たり ▲ 3 人、5 年後は ▲ 4 人、10 年後は ▲ 5 ~ 6 人となる。

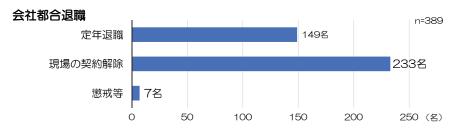
・今後は、生産年齢人口以外(65歳以上の高齢者)、女性、外国人等に活路を求めることが望ま しい。また、そのための環境の整備が必要となる。

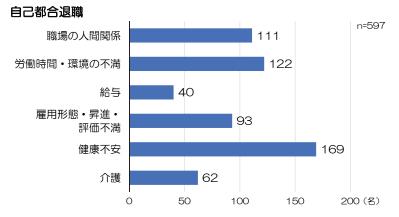
Q9 貴社の直近1年間での新規採用で活用した広報媒体は?(該当する欄に〇を記入) (複数回答可)



ハローワーク	転職サイト	新聞・雑誌 折り込みチラシ	自社のHP	縁故	社内再雇用	合同説明会
94 社	53 社	74 社	45 社	34 社	20 社	15 社

Q10 貴社の直近1年間での退職者数及びその主たる理由別人数は?





不明 881 名

	退職者数	会社都合退職			
	22.45% (1.55)	定年退職	現場の契約解除	懲戒等	
3	1,867名	149名	233 名	7名	
	ウコガ今円曄				

職場の人間関係	労働時間・環境の不満	給与	雇用形態・昇進・評価不満	健康不安	介護
111名	122名	40名	93 名	169名	62 名

Q11 貴社が、9月30日現在で雇用している警備員の雇用形態別人数は?



	臨時		
正社員	嘱託	契約社員・パート	四四五
6,443 名	1,136名	4,210名	2,002名

Q12 貴社の9月30日現在の警備員の勤続年数別人数は?



1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上
1,833 名	2,538 名	3,188 名	3,684 名	2,545 名

〈分析〉

1 直近 1 年間での新規採用で活用した広報媒体

- (1) 調査結果
 - ハローワークが 28%、転職サイト、自社のHP等のWEBが 29%、新聞等が 22%、縁故が 10%、社内再雇用・合同説明会で 11%。
- (2) 分析
 - ・ハローワークは無料のため、他の方法と並行使用。WEBサイトの比重が高まる。

2 直近1年間での退職者数及びその主たる理由別人員

- (1) 調査結果
 - ・退職者とその理由は、会社都合では、現場の契約解除 60%、定年退職 38%。自己都合では 健康不安 28%、労働時間・環境の不満 20%、職場の人間関係 19%、その他評価不満、介護、 給与不満が続く。
- (2) 分析
 - ・会社都合では、定年延長も警備員確保の選択の1つとなる。
 - 自己都合では、健康不安の解消が比重大。健康診断やメンタルチェック等を実施し、警備員の 健康状態を管理していくことが望ましい。

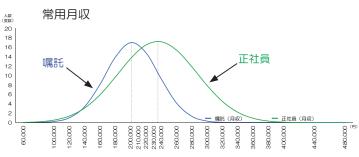
3 警備員の雇用別形態

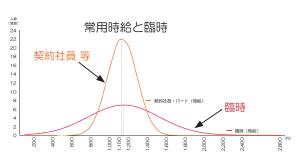
- (1) 調査結果
 - ・雇用別形態では、正社員・嘱託・契約社員・パートの常用が85%、臨時が15%。
- (2)分析
 - ・常用では、正社員が半数を占める。回答各社の雇用が安定している。

4 警備員の勤続年数別人数

- (1) 調査結果
 - 勤続年数別人数では、3~10年以上が68%。細部は5~10年未満27%、3~5年未満23%、10年以上19%。
- (2) 分析
 - 3 年以上の勤務者が 7 割を占め、警備員の主力。この層のモチベーションを振起 (専門的知識の付与、公的資格の取得等) して、警備員の安定確保に繋げる施策が望ましい。

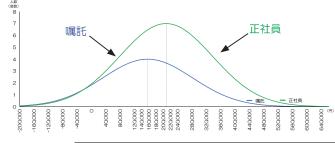
Q13 貴社の9月30日現在の警備員の平均給与は?

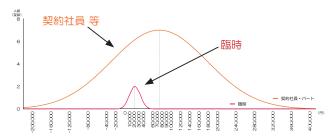




常用			臨時(時給)	
正社員(月収)	嘱託(月収)	契約社員・パート(時給)	199 (마카미)	
235,337.85 円	201,885.56 円	1,133.44 円	1,145.75 円	

Q 14 貴社の今夏の警備員の平均賞与は?



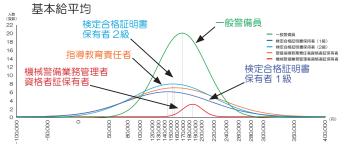


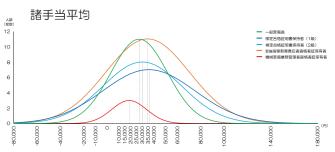
常用			臨時	
正社員嘱託		契約社員・パート	阿可	
207,487.95 円	156,149.00 円	73,904.18 円	21,250.00 円	

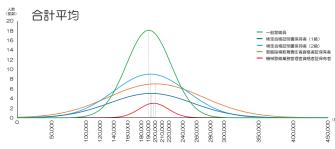
Q15 貴社の9月30日現在の警備員の初任給は?

一般警備員、資格保有者(1級、2級)、指導教育責任者及び

機械警備業務管理者資格者証保有者







	基本給平均	諸手当平均	合計平均	
検定合格証明書 保有者 〔1級〕	145,676.7 円	35,699.8 円	194,035.7 円	
	基本給平均	諸手当均	合計平均	
警備員指導教育	<u> </u>	,		

	基本給平均	諸手当平均	合計平均	
一般警備員 168,022.9 円		27,317.6 円	190,564.5 円	
基本給平均		諸手当平均	合計平均	
検定合格証明書 保有者 〔2級〕	153,293.5 円	30,083.3 円	192,944.1 円	
	基本給平均	諸手当平均	合計平均	
機械警備業務 管理者 資格者証保有者	184,670.0 円	18,737.5 円	197,772.7 円	

〈分析〉

(参考)「平成29年分民間給与実態統計調査結果について」

出典:国税庁ホームページより

サービス業 平均給与年収3.478,000円 賞与平均680,000円。

1 警備員の平均給与

- (1) 調査結果
 - 常用者の給与
 - 口正社員の月収は、平均 235,400 円、最高額は 398,300 円。
 - 口嘱託社員の月収は、平均 211,900 円、最高額は 340,000 円。
 - □契約社員・パートの時給は、平均 1,134 円、最高額は 1,740 円。
 - ・ 臨時の時給
 - □平均 1,146 円、最高額は 2,500 円
- (2) 分析
 - 給与の平均額は、高い方から正社員>嘱託>臨時>契約社員・パートの順。時給については、 臨時採用は、スポット的な採用となる分契約料金も高く、時給も高くなる傾向がある。
 - 給与が最も高い正社員の年収相当額は、約353万円であり、サービス業の平均年収額と概ね 合致する。正社員の採用促進の側面もあると思われる。

2 警備員の平均賞与

- (1) 調査結果
 - 常用者の賞与
 - 口正社員の賞与は、平均 207,500 円、最高額は 220,000 円。
 - 口嘱託社員の賞与は、平均 156,200 円、最高額は 500,100 円。
 - □契約社員・パートの賞与は、平均 73,900 円、最高額は 53,700 円。
 - ・ 臨時の賞与
 - □臨時の賞与は、平均 21,250 円、最高額は 30,000 円。
- (2) 分析
 - 賞与の平均額は、高い方から正社員>嘱託>契約社員・パート>臨時の順。正社員でも サービス業全体賞与平均の約 1/3 である。
 - ・賞与の最高・最低額の差額が最も大きいのは、嘱託社員。

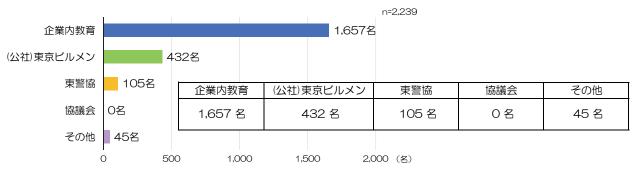
3 警備員の初任給

- (1) 調査結果
 - 一般警備員
 - 口初任給は、基本給が平均 168,000 円、最高額は 220,000 円。
 - 口諸手当は、平均 27,300 円、最高額は 115,000 円。
 - 口合計平均額は、190,600円、最高額は260,000円。
 - 検定合格証明書 1 2 級保有者
 - 口初任給は、1級の基本給が平均145,700円、最高額は220,000円。
 - 2級の基本給が平均 153,300 円、最高額は 220,000 円。
 - 口諸手当は、1級の平均35,700円、最高額は140,000円。
 - 2級の平均30,100円、最高額は135,000円。
 - 警備員指導教育責任者証保有者
 - □初任給は、基本給が平均 156,400 円、最高額は 300,000 円。
 - 口諸手当は、平均34,600円、最高額は140,000円。
 - 口合計平均額は、200,900円、最高額は330,000円。
 - 機械警備業務管理者資格者証保有者
 - 口初任給は、基本給が平均 184,700 円、最高額は 210,000 円。
 - 口諸手当は、平均 18,800 円、最高額は 40,000 円。
 - 口合計平均額は、197,800円、最高額は230,000円。
- (2) 分析
 - 初任給の基本給平均は、一般警備員が高く、検定合格者及び警備員指導教育責任者証保有者とは概ね同位。これは、一般警備員が採用の主対象であり、採用促進の側面もある。 最も高いのは、機械警備業務管理者資格者証保有者であり、資格保有者数が少ないのも影響しているものと思われる。
 - ・諸手当は、役職・資格・交通費・住居手当等の総額であり、給与合計額の調整弁である。
 - 合計平均額は、 警備員指導教育責任者証保有者 > 機械警備業務管理者資格者証保有者 > 検定合格証明書 1 2 級保有者 > 一般警備員の順に高い。

■ 警備員の教育等について

Q 16 貴社は、直近1年間での警備員の教育をどの様に行っていますか?

新任教育(複数回答可)



現任教育(複数回答可)

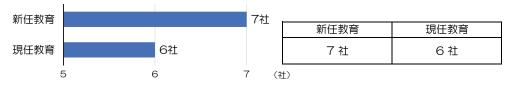


Q 17 貴社の新任・現任警備員教育で感ずるところ及び(公社)東京ビルメンテナンス協会に対する 要望等を自由に記述して下さい。

望 ○警備員教育の日程等 ・ 金曜日開催の講習会を多くして欲しい。 ・現任教育を8時間実施して欲しい。 現任教育(2号業務)の回数を増やして欲しい。 • 新任教育日程を増やして欲しい。 • 月により、日数がまちまちなので平均化してもらいたい。 新任教育日程について東警協と重ならないように調整して欲しい。 ○教育の内容等 自由 ・法定教育の内容を顧客と時代の要請に対応しうるよう内容の精選と授業方法 記述 の改善が不可欠。 ・ 実務に直結した話をして欲しい。 ・現任教育が実施する方も受ける方もマンネリ化。特に業務別教育は同内容の 反復が多い。 実技訓練が充分に出来ていない。特に新任教育時に実技を検討して欲しい。 ・防火・防災機器類に関する教育を定期的に実施して欲しい。 ○その他 良い教育をしてもらっている。

Q 18 多摩地区での出張講習についてお聞きします。(多摩地区の警備業者のみ回答) 多摩地区の公共施設で出張講習が行われる場合受講したいと思いますか? (該当する欄に〇を記入)(複数回答可)

・現状で良い。



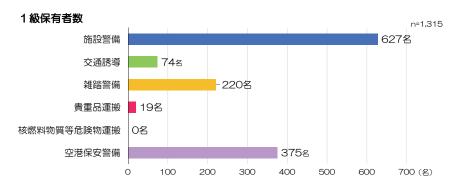
Q 19 貴社は、多摩地区での出張講習が行われた場合、年間何名を受講させたいと思いますか? (多摩地区の警備業者のみ回答)



Q 20 貴社が、多摩地区での出張講習で感ずるところ及び(公社)東京ビルメンテナンス協会に 対する要望等を自由に記述して下さい。

	要望
自由記述	○出張講習への参加・山梨県採用者を東京で受講させているため、少しでも近隣で受講させたい。・多摩地区に警備現場及び住んでいる警備員も多いので、前向きに検討。○講習会場
	・なるべく交通アクセスのよい場所での講習会場を希望。

Q21 貴社の9月30日現在の警備員検定合格証明書保有者は?





〈分析〉

1 直近1年間での警備員の教育

- (1)調査結果
 - 新任教育

企業内教育が最も多く 1,657 名(74%) 次いで当協会 19% 及び東警協 5%。

- 現任教育 企業内教育が最も多く 7,729 名(82%) 次いで当協会 12% 及び東警協 4%。
- (2) 分析
 - 新任教育及び現任教育については、回答社の7~8割が自社教育を選択している。 施設と人員を法定教育に注力している。

2 新任・現任警備員教育で感ずるところ

- (1) 調査結果
 - ・感ずるところ及び要望は、警備員教育の日程(特に金曜日開催の要望)、教育の内容(特に新任教育時の実技訓練)及びその他であった。
- (2) 分析
 - ・感ずるところ及び要望を小委員会で検討したが、具現化できる事項と直ぐに具現化できず検討 する事項に分かれた。
 - ・ 具現化できる事項は、来年度新任教育日程を1回増やすこと、また、金曜日開催については、30年度7回を31年度は11回の実施を予定している。2号については年間2回の講習会増加を予定している。具現化に努める事項は、東警協との教育日程の重なりの調整、教育内容の中に実務に直結した内容を含める等である。
 - ・検討する事項は、現任教育(1号)8h、顧客と時代の要請に対応しうる内容と授業方法の改善等である。

3 多摩地区での出張講習、年間の受講者数及び感ずるところ

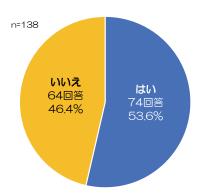
- (1) 調査結果
 - ・新任教育7社、現任教育6社から回答。
 - 各社累計の年間受講予定者数は、新仟教育 30 名、現仟教育が 102 名。
 - ・感ずるところ及び要望では、多摩地区の加盟社は、少しでも近隣で受講させたい、会場は、交通アクセスの良い所。
- (2) 分析
 - 会場の設定が今後の検討事項。

4 警備員検定合格証明書保有者

- (1) 調査結果
 - ・ 1級保有者は、施設警備 48%、空港保安警備 29%、雑踏警備 17%。
 - ・ 2級保有者は、施設警備 45%、交通誘導 22%、雑踏警備 17%、空港保安警備 12% 等。
- (2) 分析
 - 1級保有者は、施設警備が最も多く、次いで空港保安警備、雑踏警備の順。
 - ・ 2級保有者は、施設警備、交通誘導、雑踏警備、空港保安警備の順。
 - ・いずれも施設警備が最も多く、1・2級保有者では、交通誘導、雑踏警備で逆転の現象。 これは、検定合格警備員の配置の基準(規則2条)に対応したものと考えられる。

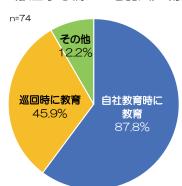
【首都直下地震】

Q 22 防災専門家によると『首都直下地震や南海トラフ地震の様な巨大地震が今後 30 年以内に 70%の確率で発生する。』とのことですが、貴社は警備員に「首都直下地震対処」を教育して いますか?(該当する欄に〇を記入)



はい	いいえ
74 社	64 社

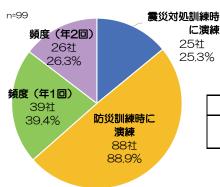
Q 23 ①はいと答えた貴社にお聞きします。震災教育の実施方法は? (該当する欄に〇を記入)(複数回答可)



自社教育時に教育	巡回時に教育	その他
65 社	34 社	9 社

Q 24 貴社の警備員は、「震災時」の行動についての訓練を実施していますか? その訓練の頻度は?(該当する欄に〇を記入)(複数回答可)

に演練



震災対処訓練時に演練	防災訓練時に演練	頻度(年1回)	頻度(年2回)
25 社	88 社	39 社	26 社

〈分析〉

1 警備員に「首都直下地震対処」を教育

- (1)調査結果
 - ・「首都直下地震」教育は、実施しているが54%、していないが46%。
- (2) 分析
 - •「首都直下地震」教育は、概ね実施されている。更に実効性のある教育に努めることが望ましい。

2 震災教育の実施方法

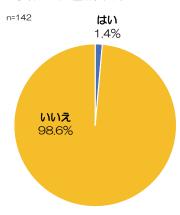
- (1) 調査結果
 - ・震災教育の実施方法は、自社教育時に教育が88%、巡回時のみが46%。
- (2) 分析
 - 震災教育の実施方法は、主として自社教育時と巡回時。テーマを絞り、実務に役立つ方法を模索することが望ましい。

3 「震災時」の行動についての訓練

- (1) 調査結果
 - •「震災時」の行動についての訓練は、防災訓練時が89%、震災対処訓練時が25%。 年 $1\sim2$ 回実施
- (2) 分析
 - 「震災時」の行動についての訓練は、放送設備のあるビルは、防災訓練が比較的可能であるが、 放送設備のないビルでの訓練は工夫する必要がある。

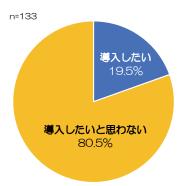
【ロボットの活用】

Q 25 貴社は、警備業務にロボットを導入していますか?(該当する欄にOを記入)



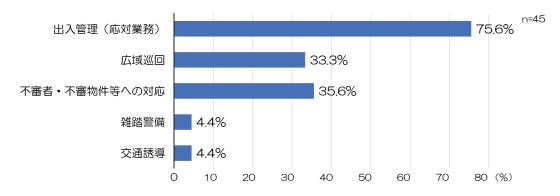
はい	いいえ
2 社	140 社

Q 26 貴社は、警備業務にロボットを導入し活用したいと思いますか? (該当する欄にOを記入)



導入したい	導入したいと思わない
26 社	107 社

Q 27 貴社は、どの警備業務にロボットを活用したいと思いますか? (該当する欄にOを記入)



出入管理(応対業務)	広域巡回	不審者・ 不審物件等への対応	雑踏警備	交通誘導
34 社	15 社	16 社	2 社	2 社

〈分析〉

1 警備業務にロボットを導入及び活用

- (1) 調査結果
 - ・導入については、99%が「いいえ」、「はい」は1%。
 - 導入し活用については、導入・活用が1%から20%に増加。
- (2) 分析
 - 導入については、大手機械警備会社が一部導入しているが、ロボットの単価が高く、費用対効果上 導入を断念しているのが、実情。
 - 導入し、活用については、回答社の2割が今後導入を検討するとの感触がある。

2 どの警備業務にロボットを活用

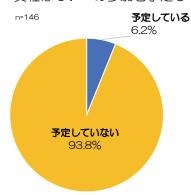
- (1)調査結果
 - ・どの警備業務にロボットを活用するかについては、出入管理が76%、不審者・不審物件等への対処が36%、広域巡回が33%、その他で交通誘導・雑踏警備。
- (2) 分析
 - ・回答社のニーズは、出入管理、不審者・不審物件等への対処、広域巡回、その他で交通誘導・ 雑踏警備の複数業務を想定。
 - ・現有の警備ロボットは、単一の警備業務を遂行している現状である。

3 警備ロボット活用の将来

- (1) 現状
 - ・出入管理、主として応対(コミュニケーション)と広域巡回に対応している。 開発・運用構想は、「人との融合」で警備活動を行うとの構想から『人が主で警備ロボットは 補助』の関係である。
- (2) 人手不足時代の本格化
 - ・『省人化』の視点から開発・運用構想は、『警備ロボットが主で人が補助』との運用構想の転換を図り、人材不足解消の切り札とすることが望ましい。
 - ・このためには、出入管理を主体とする警備ロボットと巡回を主体とする警備ロボットを組み合わせて運用することが必要である。
- (3) 将来
 - 『警備ロボットが主で人が補助』との発想転換を図り、人型ロボットで(出入管理、不審者・不審物件への対処)と走行型ロボット(巡回・不審者・不審物件への対処)を組合わせて運用するのが効果的である。
 - このため、『警備ロボット』の需要を拡大し、量産により製造原価の低減を図ることが必要である。

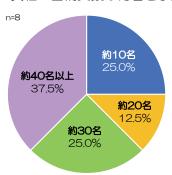
【東京オリンヒック・パラリンピックへの支援】

Q28 報道によれば『組織委の委託を受け、首都圏の警備業者が中心となってJVを結成、 約14,000人の警備員が従事し、競技会場の警備を担当』とのことですが、 貴社はJVへの参加を予定していますか?(該当する欄に〇を記入)



予定している	予定していない
9 社	137 社

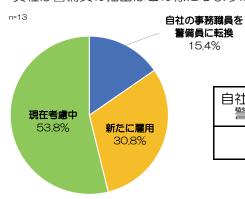
Q 29 貴社の警備支援は何名を予定していますか? (該当する欄にOを記入)



約10名	約20名	約30名	約40名以上
2 社	1 社	2 社	3 社

Q30 貴社は警備員の抽出はどの様にしますか?(該当する欄にOを記入)

15.4%



自社の事務職員を 警備員に転換	新たに雇用	現在考慮中	
2 社	4 社	7 社	

〈分 析〉

1 JV への参加を予定及び警備支援は何名を予定

- (1) 調査結果
 - ・予定している6%、予定していない94%。
 - •約10名25%、約20名13%、約30名25%、約40名37%。
- - ・協会加盟の警備業を実施している302社で考察すると、参加予定社は3%、未参加社は97%。
 - 約40名4コチームが最も多く、次いで1コチーム及び3コチームと多くの人員を抽出している。

2 警備員の抽出方法

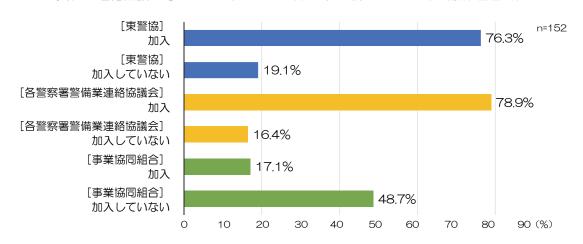
- (1)調査結果
 - ・事務職員を警備員に転換 15%、新たに雇用 31%、現在考慮中 54%。
- (2) 分析
 - ・現在考慮中が半数強。国民行事であるが、約3ヵ月間のイベントであり、永続性はない。 参加社に敬意を表します。

【その他】

Q31 (公社) 東京ビルメンテナンス協会及び警備防災委員会に対する要望は?

要 Oセミナーについて ・教育担当者向けのセミナーを開催して欲しい。 • 4月頃の警備防災セミナーは大変勉強になっている。 今後も続けて欲しい。 ○警備員教育について • 新しい視聴覚教材を作って欲しい。 ・法定教育6h→8hへの変更。 自由 • 現任教育での実技時間増(敬礼等基本動作を重点に) ・現任教育最終時間に効果測定を実施し、各企業に結果を回覧。 記述 ○情報の発信について ・オリンピック・パラリンピックについて各企業の具体的取り組みを冊子に 紹介。 巨大地震発生時の警備業務のガイドラインを警備業界として作成して欲しい。 海外のセキュリティに関する情報提供。 ・経営者や総務・人事担当向けの研修プログラムを実施し、現実を認識する 機会を作って欲しい。 ・警備員の人材募集に関しての様々な情報提供。

Q32 貴社の連絡協議会等への加入状況は?(該当する欄にOを記入)(複数回答可)



Ę	東警協	各警察署	警備業連絡協議会	事業協同組合		
加入	加入していない	加入	加入していない	加入	加入していない	
116 社	29 社	120 社	25 社	26 社	74 社	

〈分析〉

1 (公社)東京ビルメンテナンス協会及び警備防災委員会に対する要望

- (1)調査結果
 - ・セミナー、警備員教育及び情報の発信について様々な要望が寄せられた。
- (2) 分析
 - ・教育担当者向けのセミナーの教育担当者を意味するものが、自社教育の法定教育を担当する 「指導教育責任者」と捉えれば、基本・業務別教育の各課目の重点及びポイントを教育できる 優秀な講師は、当協会委員に多数おり、セミナーの開催は可能・具現化できる。
 - ・新しい視聴覚教材の作成は、予算との関連もあり、具現化に努める事項である。
 - ・現任教育(1号)6h→8hへの変更は、自社教育が基本とのこともあり、要検討事項である。
 - 現任教育での実技時間増は、実技の実施については問題はないが、時間数との関連もあり、 具現化に努める事項。
 - 現任教育での効果測定は、実施可能だが、各企業への情報提供は、要検討事項である。
 - ・オリンピック・パラリンピックについて各企業の具体的取り組みは、参加社の専管事項であり、 いずれ、参加各社が広報するものと思われる。
 - ・巨大地震発生時の警備業務のガイドラインは、各自治体のガイドラインが既にあることから、 具現化に努める事項。
 - ・海外のセキュリティに関する情報提供、警視庁等からも発信されており、具現化に努める事項 となる。
 - 経営者や総務・人事担当向けの研修プログラムは、既に実施されており、機会を捉えて参加して欲しい。
 - 警備員の人材募集に関しての様々な情報提供は、各WEBサイトが既に実施していることから、 具現化に努める事項となる。

2 連絡協議会等への加入状況

- (1) 調査結果
 - 各警察署連絡協議会及び東警協との並行加入が多い。
- (2) 分析
 - 事業協同組合は、各警察署連絡協議会で実施する場合と企業グループで組合を作り、統一して 実施する場合がある。各警察署連絡協議会で実施する場合は減少の傾向。 このため、加入と加入していない数が、逆転している。

警備業務ご担当者 様

(公社)東京ビルメンテナンス協会警備防災委員会委員長 今井 信

警備業務に関する実態調査のご協力のお願い

拝啓時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、本調査は当協会会員のうち<u>警備業認定会社</u>を対象に平成26年度から隔年で実施 しており、今年度は実施年度となりますのでご協力をお願い申し上げます。

ご高承のように、本調査は警備業務の実態把握だけでなく、会員各社の経営のお役に立つことを最大の目的としており、皆様方の声も反映させて調査項目を設定しております。

本調査で明らかになる雇用形態別人員や賃金額などの集計データは他の資料では得られません。自社の警備業務・経営状態を再点検するための参照データとして是非ご活用下さい。

また、当協会では、集計結果を新しい講習会・セミナーの企画立案等に活用しております。過去の一例を挙げますと、「現任警備員教育2号業務」や「警備責任者養成講習」の 開設は本調査をもとに検討した結果でございます。

つきましては、<u>平成30年9月30日時点の実態</u>をご記入いただき、<u>10月31日(水)</u>までに、同封の封筒にてご回答をお寄せくださいますようお願い申し上げます。(FAX かメールでご回答いただいても構いません。FAX 番号 **03-3805-7550、**メールアドレス y.matsumaru@tokyo-bm.or.ip)

なお、調査票のデータは https://www.tokyo-bm.or.jp/association_news.html に掲載しております。

本調査の集計結果は報告書としてまとめ平成31年3月頃に送付させていただくほか、 警視庁、東京消防庁にも寄贈していることを申し添えいたします。

※各社からいただいた情報は当協会が責任をもって管理し、他に転用すること等はございません。

問合せ先 事務局業務課 松丸、小林 TeLO3-3805-7555

【警備業の現況】

■請負の現況

Q1 貴社が、請け負っている警備対象施設及び警備員数は?

契 糸	数	警備員数		
自 社	再委託	自 社	再委託	
施設	施設	名	名	

Q2 貴社の警備業務の内容及び従事する業務内容と警備員数は? (業務内容は該当する欄にOを、警備員数は人数を記入) (複数回答可)

区分		2号業務					
	常駐	巡回	保 安	空港保安	プール監	視 機械警備	備 交通誘導
業務内容							
警備員数	名	名	名	名	名	4	3 名
区分	2号業務		3 号 業 務 4 号 第				
	雑 踏	現金運搬	貴重品運搬	投 核燃料	等運搬	身辺警護	緊急通報サービス
業務内容							
警備員数	名	名	名		名	名	名

Q3 貴社の施設警備の実施箇所は?

常	駐	巡	口	保	安	空港保安	プール監視	機械警備
	施設		施設		施設	施設	施設	施設

Q4 貴社の特定種別の警備業務の実施状況は?

警備業務区分	特定種別の警備業務	件 数
	空港保安	件
1号業務	防護対象特定核燃料物質取扱施設	件
	空港施設	件
	雑踏	件
2号業務	交通誘導(高速道路等)	件
	交通誘導(指定道路)	件
3号業務	防備対象特定核燃料物質運搬	件
3万米/第	現金運搬	件

Q5 貴社の機械警備の現状は?

契 約 数		基地局数	指令要員数	待機所数	待機要員数	
23区内	23区外	圣地问奴	田卫女貝玖	1寸1灰7川女人	付陇安貝奴	
施設	施設	箇所	名	箇所	名	

■警備員の雇用及び退職について

Q6 貴社の直近1年間の警備員の採用者数は?

日本	国籍	外国籍		
男性	男性女性		女性	
名	名	名	名	

Q7 貴社が、直近1年間で採用した警備員の募集開始から採用までの期間別人数は?

1カ月未満	1~3カ月	3カ月以上
名	名	名

Q8 貴社の警備員の募集・採用で感ずるところを自由に記述して下さい。

自由		
記述		

Q9 貴社の直近1年間での新規採用で活用した広報媒体は?(該当する欄に〇を記入) (複数回答可)

V -D-	-ワーク	転職サイト	新聞・雑誌・折り込みチラシ	自社のHP	縁故	社内再雇用	合同説明会

Q10 貴社の直近1年間での退職者数及びその主たる理由別人数は?

`日 	会社都合退職				自己都合退職					
│退職者数 ─── 定年〕		退職 現場の契約解除		懲戒	等	職場の人間関係		労働時間·	環境の不満	
名	á	3	名		名			名		名
		•	自己都合退	退職						
	給与	雇用形態	・昇進・評価	不満	健康	不安	介護			
	名		名			名	名			

Q11 貴社が、9月30日現在で雇用している警備員の雇用形態別人数は?

	常	用	臨	時
正社員	嘱託	契約社員・パート	世印	h斗
名	名	名		名

Q12 貴社の9月30日現在の警備員の勤続年数別人数は?

1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上
名	名	名	名	名

Q13 貴社の9月30日現在の警備員の平均給与は?

常用				時(時給)
正社員(月収)	嘱 託(月収)	契約社員・パート(時給)	臨	H寸 (H寸作口)
円	円	Ħ		円

Q14 貴社の今夏の警備員の平均賞与は?

	臨時		
正社員	嘱 託	契約社員・パート	四 中寸
円	円	Ħ	円

019	5 1	書社のの	コロス	$\cap \vdash$	現在の	警備	の初	圧給は?
S I V	,	見ないい	יספע	\cup \sqcup	ᅜᅜᅜᅜ	二甲二	リレンヤシリ	

		基本給平均	諸手当平均	合計平均
一般警備員		円	円	円
検定合格	1級	円	円	円
証明書保有者	2級	円	円	円
警備員指教責任者		Е	Ш	Е
資格者証保有者		H	円	円
機械警備業務管理者		А	Ш	П
資格者証保有	者	Г	円	巴

■警備員の教育等について

Q16 貴社は、直近1年間での警備員の教育をどの様に行っていますか? 新任教育(複数回答可)

企業内教育	(公社)東京ビルメン	東警協	協議会	その他
名	名	名	名	名

現任教育(複数回答可)

企業内教育	(公社)東京ビルメン	東警協	協議会	その他
名	名	名	名	名

Q17 貴社の新任・現任警備員教育で感ずるところ及び (公社)東京じ ルソテナソス協会に 対する要望等を自由に記述して下さい。

自由			
記述			

Q18 多摩地区での出張講習についてお聞きします。(多摩地区の警備業者のみ回答) 多摩地区の公共施設で出張講習が行われる場合受講したいと思いますか? (該当する欄に〇を記入) (複数回答可)

新任教育	現任教育

Q19 貴社は、多摩地区での出張講習が行われた場合、年間何名を受講させたいと 思いますか?(多摩地区の警備業者のみ回答)

新任教育	現任教育
名	名

Q20 貴社が、多摩地区での出張講習で感ずるところ及び(公社)東京じ ルソテナソス協会に対する要望等を自由に記述して下さい。

自由			
記述			

Q21 貴社の9月30日現在の警備員検定合格証明書保有者は?

区分	施設警備	交通誘導	雑踏警備	貴重品運搬	核燃料物質等 危険物運搬	空港保安 警備
1級保有者数	名	名	名	名	名	名
2級保有者数	名	名	名	名	名	名

【首都直下地震】

Q22 防災専門家によると『首都直下地震や南海トラフ地震の様な巨大地震が今後30年 以内に70%の確率で発生する。』 とのことですが、 貴社は警備員に「首都直下地震対処」を教育していますか? (該当する欄に〇を記入)

①はい	②いいえ

Q23 ①はいと答えた貴社にお聞きします。震災教育の実施方法は? (該当する欄に〇を記入) (複数回答可)

①自社教育時に教育	②巡回時に教育	③その他

Q24 貴社の警備員は、「震災時」の行動についての訓練を実施していますか? その訓練の頻度は? (該当する欄に〇を記入) (複数回答可)

	処訓練時に演練 ②防災訓練時に演終	練 ③頻度(年1回) ④頻度(年2回)

【ロボットの活用】

Q25 貴社は、警備業務にロボットを導入していますか? (該当する欄にOを記入)

①はい	②いいえ

Q26 貴社は、警備業務にロボットを導入し活用したいと思いますか? (該当する欄に〇を記入)

①導入したい	②導入したいと思わない

Q27 貴社は、どの警備業務にロボットを活用したいと思いますか? (該当する欄に〇を記入) (複数回答可)

①出入管理(応対業務)	②広域巡回	③不審者・ 不審物件等への対応	④ 雑踏警備	⑤交通誘導

【東京オリンピック・パラリンピックへの支援】

Q28	報道によれば	『組織委の委託を受け、	首都圏の警備業者が中	心となってJVを結成
	約14,00	〇人の警備員が従事し、	競技会場の警備を担当	4』とのことですが、
	貴社はJVへの	D参加を予定しています	か?(該当する欄に〇を	記入)

①予定している	②予定していない

Q29 貴社の警備支援は何名を予定していますか? (該当する欄に〇を記入)

①約10名	②約20名	③約30名	④約40名以上

Q30 貴社は警備員の抽出はどの様にしますか? (該当する欄にOを記入)

①自社の事務職員を警備員に転換	②新たに雇用	③現在考慮中

【その他】

Q31 (公社)東京ビルメンテナンス協会及び警備防災委員会に対する要望は?

区分	主 な 内 容
要望	

Q32 貴社の連絡協議会等への加入状況は? (該当する欄にOを記入) (複数回答可)

東警協		各警察署警備業連絡協議会		事業協同組合	
加入	加入していない	加入	加入していない	加入	加入していない

【編集委員】警備防災委員会 調査研究小委員会

小委員長 原田 実

委 員 池ノ谷 行則

同 深作 昌広

同 三橋 信夫

同 溝口 昌人

(委員は五十音順)

警備業務に関する実態調査

発 行 日: 平成31年 3月18日

編 集:公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

警備防災委員会

発 行:公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

 $\overline{7}116 - 0013$

東京都荒川区西日暮里5-12-5 ビルメンテナンス会館

Tel03-3805-7555 Fax03-3805-7550

印刷製本:㈱アイセレクト

本書の著作権は(公社)東京ビルメンテナンス協会に帰属します。 本書の全部または一部の引用、転載、複写を禁じます。 これらの許諾については発行先までご照会ください。